

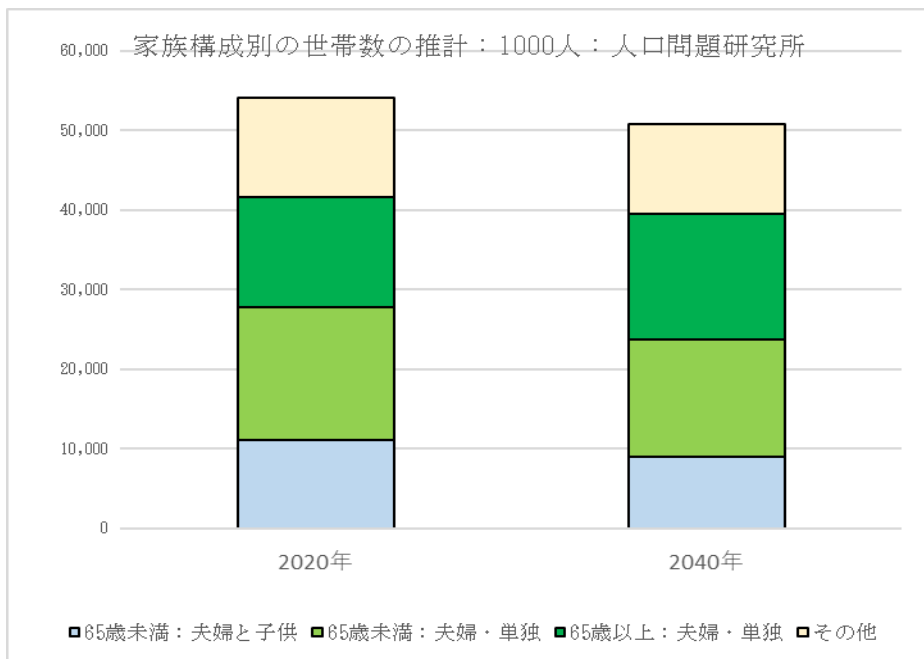
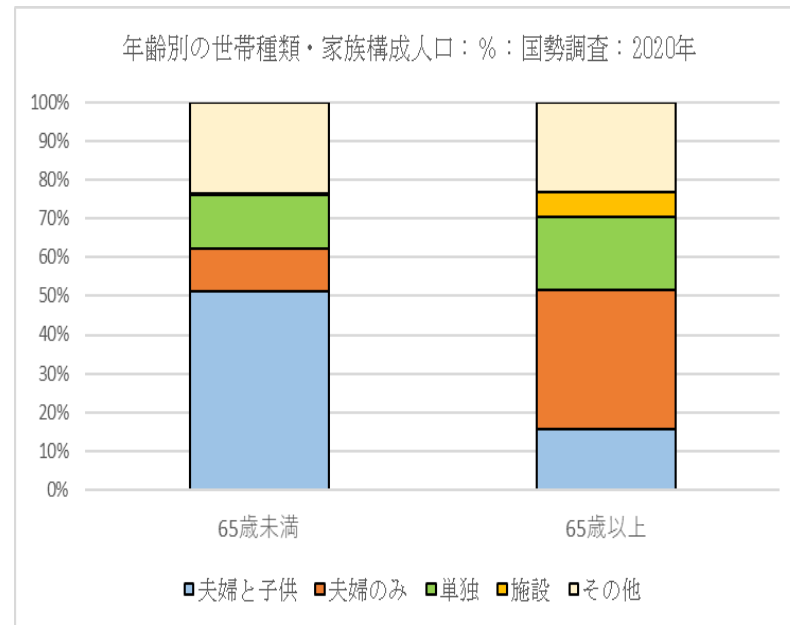
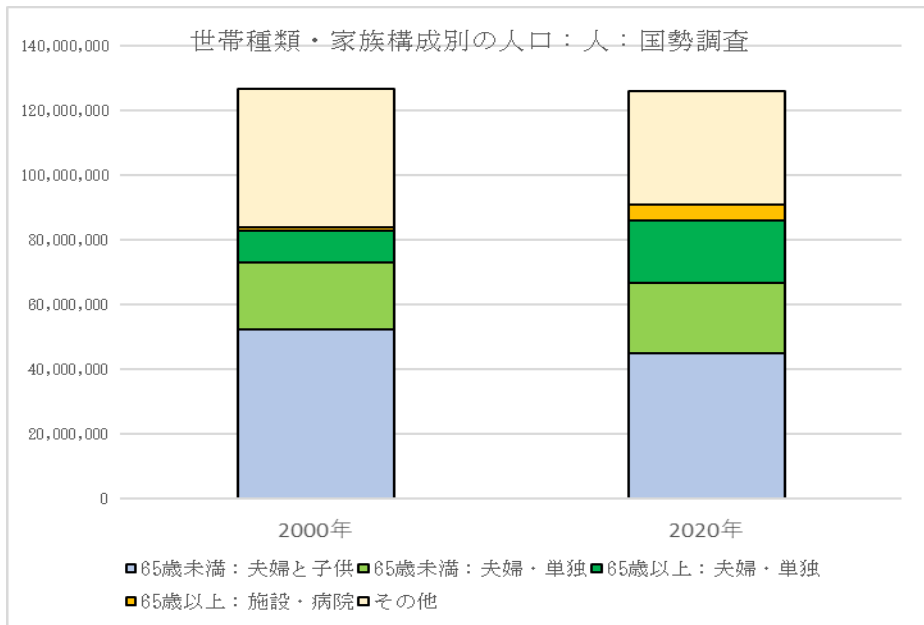
# 世帯と家計費

---

令和6年1月23日

公認会計士 甲斐野新一郎

# 1. 世帯構成の変化



## 【世帯別人口】

人口減少と高齢化で世帯構成が変化  
 65歳未満夫婦と子供からなる世帯別人口(標準世帯)は減少し、高齢化で65歳以上の年金収入が主体となる夫婦・単独の世帯別人口(年金世帯)が増加する

## 【世帯別の人口構成】

65歳以上の世帯別人口構成では夫婦のみと単独世帯の割合が55%で施設等も6%程度  
 年金世帯は高齢化に伴い夫婦⇒単独⇒施設

## 【世帯数】

2008年以降、人口減少しているが世帯数は2023年まで増加  
 標準世帯は減少し、年金世帯が増加する  
 世帯数では単独世帯が半数を超える

## 2. 世界の人口と高齢化

人口が1億人を超える先進国は米国と日本  
 人口上位20か国で人口減少しているのは日本のみ  
 米国、ドイツの人口増加は移民も影響

先進国の中でも日本は急速に高齢化  
 少子高齢化は日本⇒韓国⇒中国で進み、経済の日本化  
 (成長の停滞とデフレ)が進む  
 人口減少と高齢化で日本の経済的地位は低下(GDP, 1人  
 当たりGDPなど)

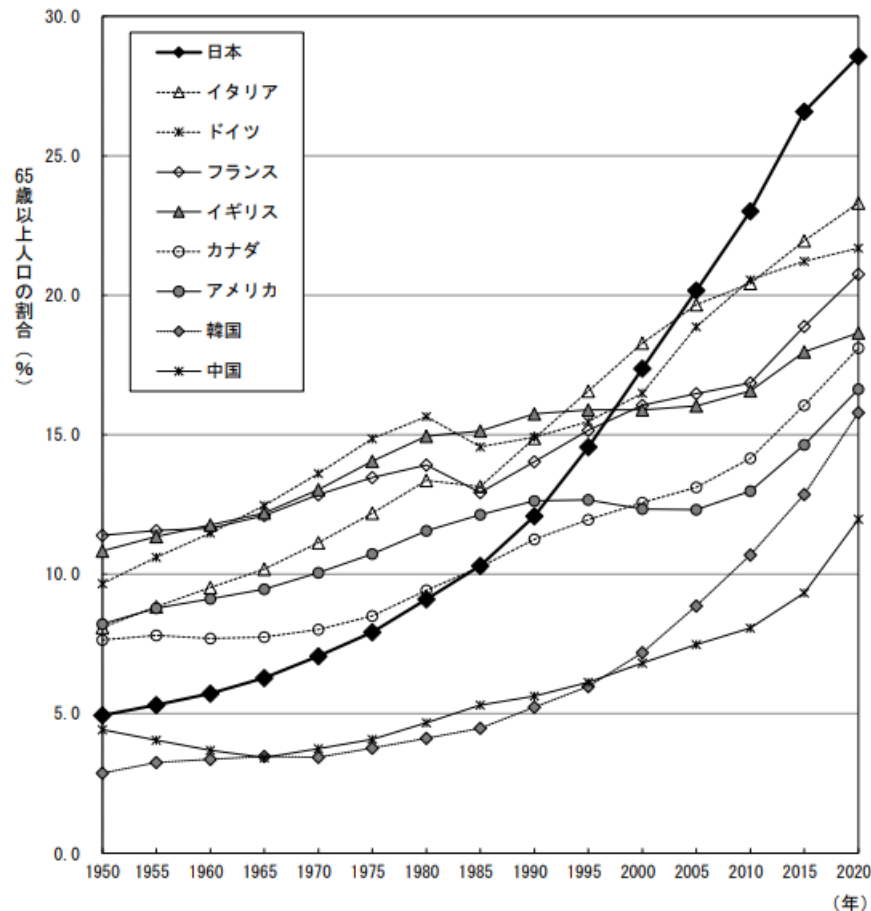
表 I - 1 - 2 世界各国の人口及び人口増減率—人口上位 20 国<sup>1)</sup>(2010 年~2020 年)

順位	国名	人口 (百万人)			世界人口に占 める割合 (%)	人口増減率 (%) ( )内は年平均	
		2010年	2015年	2020年		2010年~2015年	2015年~2020年
	世界	6,957	7,380	7,795	100.0	6.1 (1.19)	5.6 (1.10)
1	中国 <sup>2)</sup>	1,369	1,407	1,439	18.5	2.8 (0.55)	2.3 (0.46)
2	インド	1,234	1,310	1,380	17.7	6.1 (1.20)	5.3 (1.04)
3	アメリカ	309	321	331	4.2	3.8 (0.76)	3.2 (0.62)
4	インドネシア	242	258	274	3.5	6.8 (1.33)	5.9 (1.15)
5	パキスタン	179	199	221	2.8	11.1 (2.14)	10.8 (2.07)
6	ブラジル	196	204	213	2.7	4.5 (0.88)	4.0 (0.78)
7	ナイジェリア	159	181	206	2.6	14.3 (2.71)	13.8 (2.62)
8	バングラデシュ	148	156	165	2.1	5.9 (1.15)	5.4 (1.06)
9	ロシア	143	145	146	1.9	1.0 (0.21)	0.7 (0.13)
10	メキシコ	114	122	129	1.7	6.8 (1.33)	5.8 (1.14)
11	日本	128	127	126	1.6	-0.8 (-0.15)	-0.7 (-0.15)
12	エチオピア	88	101	115	1.5	15.1 (2.84)	14.0 (2.66)
13	フィリピン	94	102	110	1.4	8.7 (1.68)	7.3 (1.42)
14	エジプト	83	92	102	1.3	11.7 (2.24)	10.7 (2.05)
15	ベトナム	88	93	97	1.2	5.4 (1.05)	5.0 (0.99)
16	コンゴ民主共和国	65	76	90	1.1	18.1 (3.38)	17.5 (3.27)
17	トルコ	72	79	84	1.1	8.6 (1.66)	7.4 (1.44)
18	イラン	74	78	84	1.1	6.4 (1.25)	7.0 (1.36)
19	ドイツ	81	82	84	1.1	1.2 (0.24)	2.4 (0.48)
20	タイ	67	69	70	0.9	2.3 (0.45)	1.6 (0.31)

資料: United Nations, "World Population Prospects, The 2019 Revision"による年央推計値。ただし、日本は国勢調査の結果による。

- 2020年の人口による。
- 2020年の中国の国勢調査結果(速報値)は1,412百万人
- 2020年のアメリカの国勢調査結果は331百万人

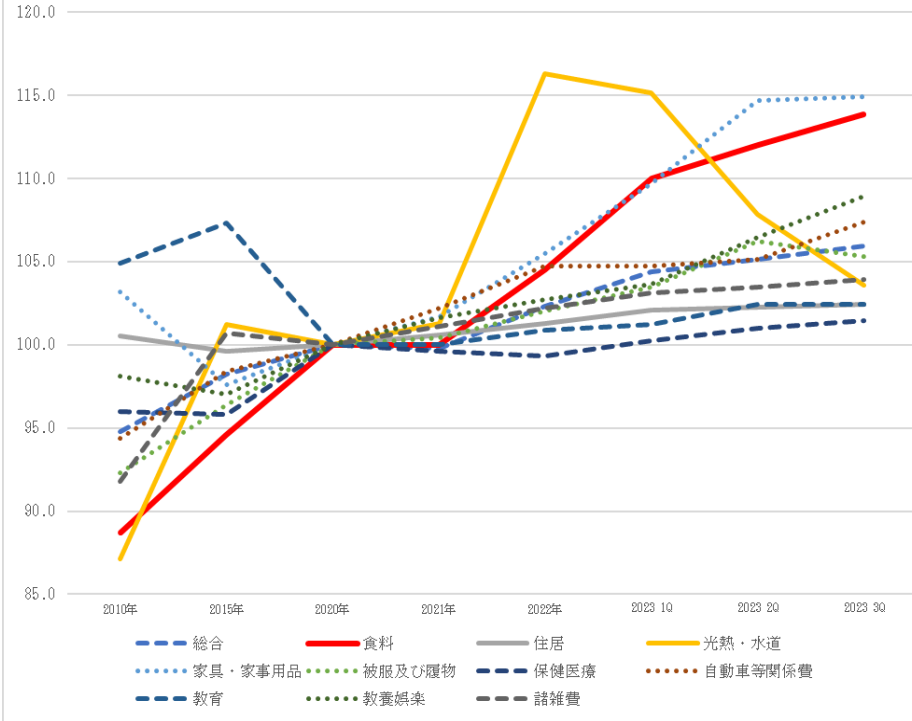
図 II - 1 - 3 65 歳以上人口の割合の推移—諸外国との比較 (1950 年~2020 年)



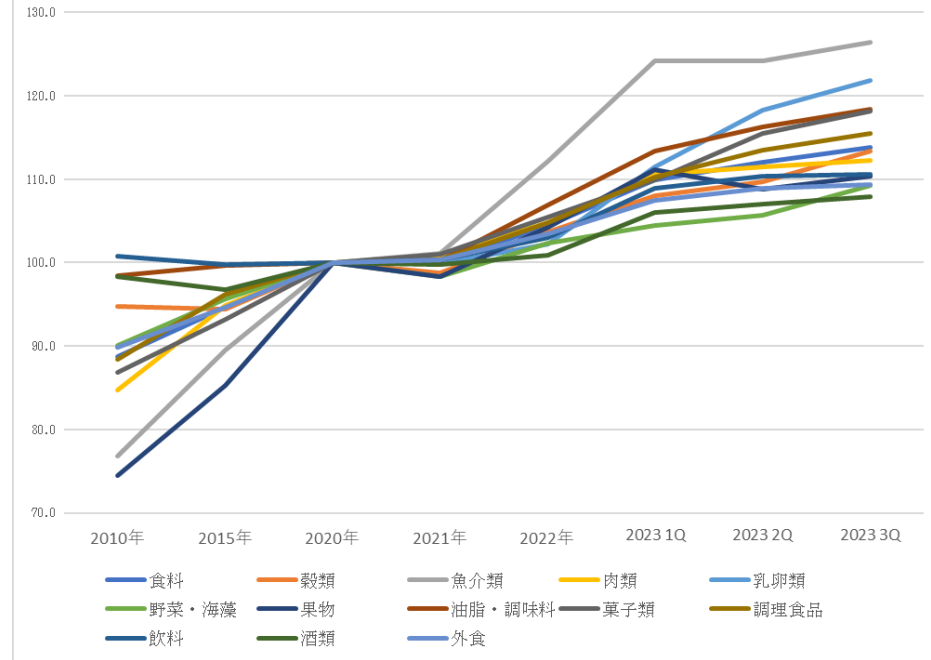
資料: United Nations, "World Population Prospects, The 2019 Revision"による年央推計値。  
 ただし、日本は国勢調査の結果による。  
 注) 日本の2015年及び2020年は不詳補完値により算出。2010年以前は分母から不詳を除いて算出

### 3. 物価の動向

消費者物価指数の推移



食料品の消費者物価指数



#### 【物価動向】

コロナからの回復、ウクライナ・イスラエルでの戦争により資源を中心に国際市況が上昇、これに円安が加わり輸入によるコストプッシュ型のインフレーションが発生

輸入依存度の高いエネルギー・食料の価格が上昇、エネルギーについては政府助成による価格抑制を実施

今後は賃金上昇による物価上昇が続くかポイント

#### 【食料価格】

2023年は食料価格の上昇が顕著、2010以降では3割近く上昇品目別では水産物、肉類、調理食品、菓子等が上昇

野菜・果実の上昇は気候変動による作柄の変動も影響

外食は材料費のほか人件費の引上げも影響

	2010年	2015年	2020年	2021年	2022年	2023 1Q	2023 2Q	2023 3Q	2010年⇒ 2023年 3Q
食料	88.7	94.6	100.0	100.0	104.5	110.0	112.0	113.9	28.4%
穀類	94.7	94.4	100.0	98.8	103.7	108.0	109.7	113.3	19.7%
魚介類	76.8	89.5	100.0	101.1	112.1	124.1	124.1	126.4	64.5%
肉類	84.7	94.9	100.0	100.9	104.8	110.6	111.5	112.2	32.5%
乳卵類	89.9	95.8	100.0	99.9	102.2	111.4	118.3	121.8	35.5%
野菜・海藻	90.1	95.6	100.0	98.3	102.3	104.4	105.7	109.3	21.3%
果物	74.5	85.3	100.0	98.3	104.2	111.2	108.8	110.3	48.1%
油脂・調味料	98.4	99.7	100.0	100.2	106.9	113.3	116.3	118.3	20.3%
菓子類	86.8	93.2	100.0	101.0	105.4	109.9	115.5	118.2	36.2%
調理食品	88.4	96.2	100.0	100.3	104.8	110.3	113.5	115.4	30.6%
飲料	100.8	99.8	100.0	100.3	103.0	108.9	110.4	110.5	9.7%
酒類	98.3	96.8	100.0	99.8	100.9	106.0	107.0	107.9	9.7%
外食	89.9	94.6	100.0	100.3	103.4	107.5	108.9	109.4	21.7%

## 4. 物価上昇と消費行動 ①

名目増減額 1か月1人当たり	平均	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～
消費支出	10,029	20,891	-252	8,836	12,300	8,484	12,265
食料	3,251	4,733	1,993	2,772	3,345	3,720	3,349
外食除く	1,474	216	537	697	1,117	2,175	2,198
穀類	98	320	6	-11	73	180	145
魚介類	5	-107	-7	18	-14	-15	8
肉類	23	51	102	-44	-93	-8	139
乳卵類	139	65	96	39	89	184	235
野菜・海藻	-4	79	-66	-56	-70	28	24
果物	71	13	20	43	39	168	56
油脂・調味料	32	98	32	-46	-1	75	68
菓子類	323	455	272	264	287	390	354
調理食品	405	-523	-88	227	433	651	643
飲料	285	1	245	163	314	394	321
酒類	96	-236	-75	101	59	127	205
外食	1,790	4,618	1,561	2,081	2,241	1,512	1,151

実質増減額 1か月1人当たり	平均	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～
消費支出	3,694	13,320	-5,127	3,263	5,224	1,453	5,898
食料	-440	739	-853	-383	-380	-426	-704
外食除く	-1,690	-1,933	-1,614	-1,800	-1,964	-1,559	-1,667
穀類	-202	110	-208	-262	-230	-168	-205
魚介類	-359	-217	-173	-209	-325	-465	-542
肉類	-237	-101	-99	-291	-367	-299	-141
乳卵類	-139	-89	-93	-175	-159	-145	-128
野菜・海藻	-253	-36	-202	-218	-296	-275	-328
果物	-71	-31	-41	-27	-68	-18	-180
油脂・調味料	-164	-15	-105	-199	-191	-159	-172
菓子類	-65	102	-72	-99	-99	-38	-53
調理食品	-242	-1,136	-542	-307	-233	-102	-86
飲料	58	-241	59	-29	70	133	89
酒類	-15	-281	-138	14	-66	-24	80
外食	1,332	3,311	1,012	1,552	1,721	1,127	889

### 【計算方法】

家計費調査の総世帯について、2021年第3Qと2023年第3Qの食料品の用途別消費額(1か月1人当たり)を比較  
消費額を物価指数で除すことで用途別の実質消費額を計算

### 【名目増減額】

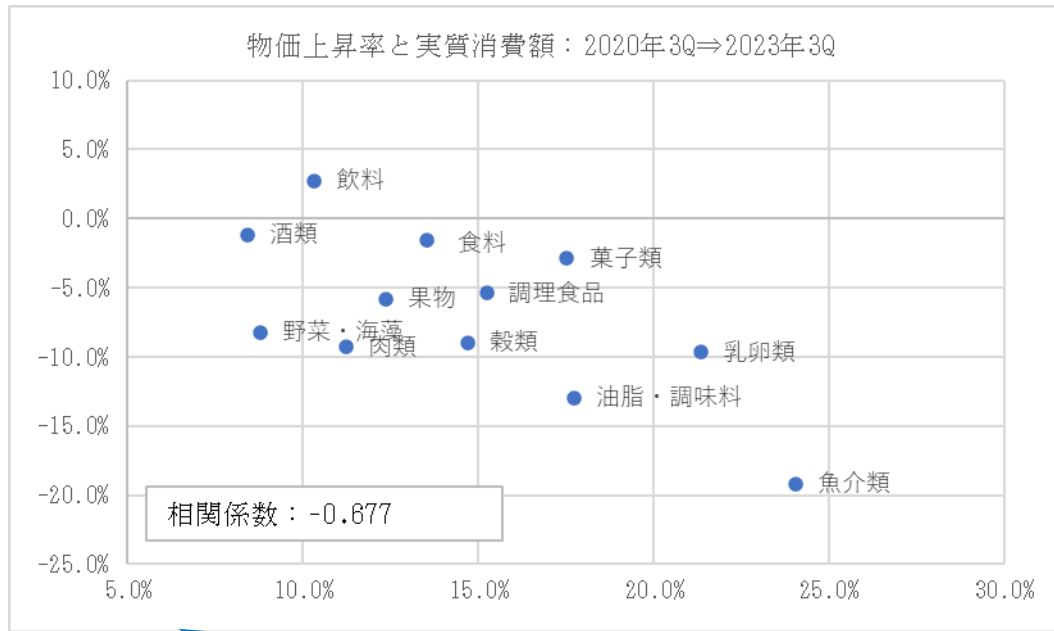
物価上昇により2年間の消費支出額は1万円増加、うち1/3は食料費の増加  
食料費増加の半分はコロナの制限緩和による外食の増加  
外食以外の内食の支出額も増加

### 【実質増加額】

実質ベースでは外食以外の実質支出は減少、特に魚介類：2割、油脂・調味料：13%の減少率が大きい  
それに次ぐ減少は乳卵、肉類、穀物で1割近く減少している  
調理食品、酒類は若い階層で減少が大きく、外食に移行していると考えられる

実質増減率	平均	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～
消費支出	3.7%	12.0%	-6.0%	3.7%	4.7%	1.3%	6.0%
食料	-1.6%	2.6%	-3.9%	-1.6%	-1.4%	-1.4%	-2.3%
穀類	-9.0%	8.2%	-12.5%	-13.3%	-10.0%	-6.6%	-7.9%
魚介類	-19.2%	-31.8%	-20.1%	-18.2%	-20.1%	-19.9%	-19.2%
肉類	-9.3%	-7.0%	-5.3%	-11.7%	-13.0%	-10.3%	-5.4%
乳卵類	-9.7%	-11.0%	-9.5%	-14.9%	-12.0%	-8.6%	-7.0%
野菜・海藻	-8.2%	-2.7%	-11.6%	-10.6%	-10.3%	-7.4%	-7.6%
果物	-5.8%	-7.9%	-7.6%	-4.5%	-7.3%	-1.1%	-8.6%
油脂・調味料	-12.9%	-2.3%	-12.0%	-18.7%	-15.1%	-10.8%	-11.3%
菓子類	-2.9%	5.3%	-3.5%	-4.6%	-4.3%	-1.5%	-2.3%
調理食品	-5.4%	-22.0%	-15.4%	-8.1%	-5.1%	-2.0%	-1.8%
飲料	2.7%	-9.3%	3.4%	-1.5%	3.1%	5.6%	4.1%
酒類	-1.1%	-35.3%	-15.5%	1.3%	-4.2%	-1.3%	5.6%
外食	36.1%	29.9%	20.1%	36.5%	43.3%	36.3%	44.7%

## 5. 物価上昇と消費行動 ②



	2021⇒2023/10	
	価格上昇率	実質消費額
食料	13.5%	-1.6%
穀類	14.7%	-9.0%
魚介類	24.1%	-19.2%
肉類	11.2%	-9.3%
乳卵類	21.4%	-9.7%
野菜・海藻	8.8%	-8.2%
果物	12.4%	-5.8%
油脂・調味料	17.7%	-12.9%
菓子類	17.5%	-2.9%
調理食品	15.2%	-5.4%
飲料	10.3%	2.7%
酒類	8.4%	-1.1%
外食	9.0%	36.1%
相関係数	-0.677	

品目	増減額
米	-30.0
パン	95.2
食パン	21.2
他のパン	73.9
麺類	60.9
牛肉	-62.6
豚肉	40.2
鶏肉	38.9
牛乳	37.4
卵	85.7

相関係数は外食を除き計算

### 【物価上昇率と実質消費額】

物価上昇率と実質消費額には強い逆相関関係がみられる

価格上昇の高い魚介類は消費が2割近く減少、サンマ等の大衆魚の不漁も影響

油脂・調味料も価格上昇に伴う実質消費が13%減少、価格上昇に伴いPB商品などの低価格帯の商品に切替えた場合も実質消費額は減少する

品目間の代替関係ではパンの増加額に対して米が減少したり、牛肉から豚肉、鶏肉への代替関係がみられる

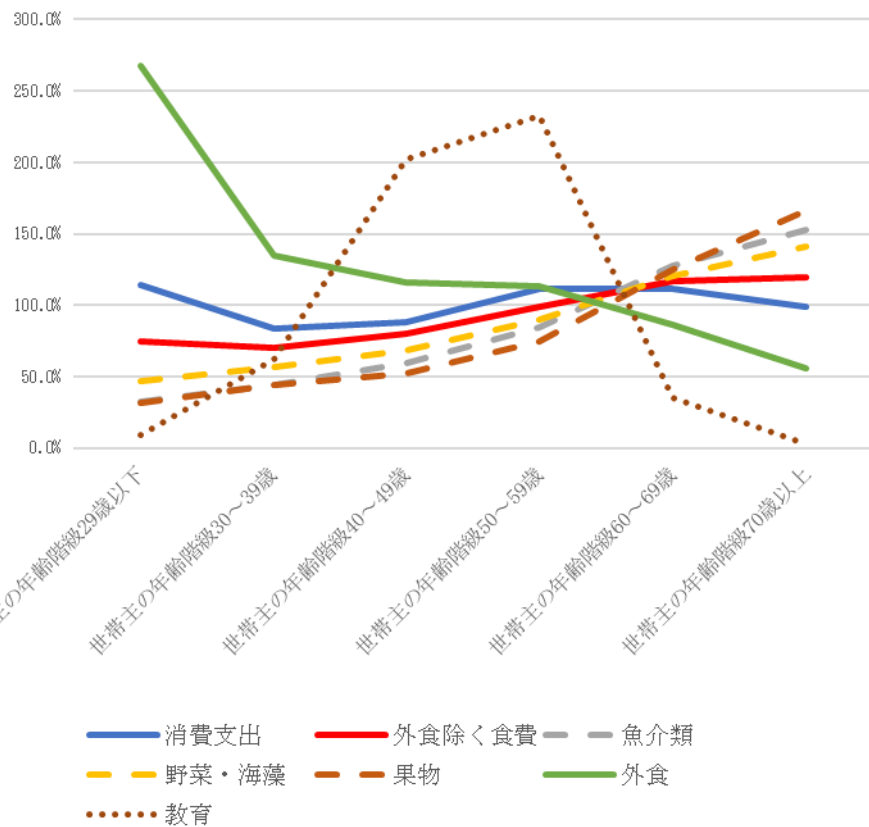
### 【消費行動と適正な価格形成】

長年のデフレ経済と実質賃金の低下は消費者の節約行動を加速、特に価格上昇の著しい食料品でその傾向が強い  
 価格が上昇すれば消費量を減少させたり、他の低価格品目に移行、需要が減少することでコスト上昇による価格転嫁が難しくなる

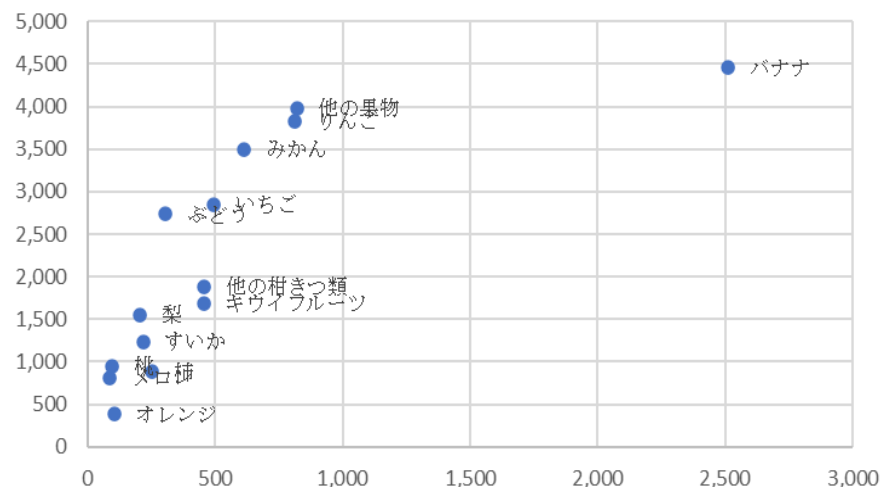
⇒政策価格がない品目では、農業者の所得確保は適正な価格形成だけでは難しい

## 6. 世帯主年齢別の食料消費：2020年

世帯主年齢別の1人当たり消費支出：2020年：%



果実の購入頻度と購入金額：年：100世帯あたり回、円



### 【消費支出】

消費支出は50歳代が高く、60歳以降もあまり低下しない  
30・40歳代は貯蓄もあり消費支出は低い、また同世代は教育費への支出が多いためそれ以外の支出が抑制される

### 【食費】

外食費は30歳未満が高く、30歳以上では緩やかに減少する  
外食以外の食費(内食費)は緩やかな右上がりになっている  
年齢階層別で右上がり(年齢階層が低い方が消費が少ない)になっているのは果物、魚介類、野菜など  
この傾向は年齢による傾向ではなく、世代による食生活の違いによるものと考えられる  
消費行動の見直しが行われないと、これらへの支出減少は毎年加速する可能性(若者への消費拡大が必要)

### 【果実】

果実の品目別消費では購入頻度はバナナが断トツ  
それ以外の果実の購入頻度は低い(平均購入頻度は月1回以下)